

## こ ども

### 私立幼稚園への情報発信どうする 情報共有深め円滑移行に対応したい

認定こども園制度

認定こども園制度  
隣市の状況等を踏まえ、検討を進めていきたい。

子ども・子育て新制度の実施により、幼稚園と保育園の機能を併せ持つ認定こども園が発足する。このため、私立幼稚園は運営方法の選択に苦慮しており、国の動き等の情報発信が必要である。市の考えはどうか。また、私立保育園就園奨励費補助金のあり方を問う。

松永修巳議員(緑風会)

答 市は私立幼稚園協会と情報共有する関係を築いており、今後、幼稚園との情報共有を深め、希望する園が新制度に円滑に移行できるよう対応していきたい。また、当該補助金制度については、幼児期の教育推進に不可欠と考えており、近

## 経 済

### 女性の活躍促進に向け市の施策は サロン等設置や促進企業PRを検討

働く女性の支援

働く女性の支援  
また、女性の活躍促進に関する表彰を受けた企業のPRは、市の公式Webの他、冊子にPRコーナーを掲載する等の方法を検討したい。

日本は、世界の中でも女性の活躍が遅れが生じており、また、男女賃金の格差等が大きい。最近、M字カーブというのが話題であるが、国ではこの解消に向け、女性の活躍推進に必要な法整備を進める動きがある。そこで、本市における働く女性の支援策について問う。

守屋貴子議員(民主・連合・社民)

## 常 任 委 員 会 の 視 察

### 総務委員会

【日 程】  
平成26年5月14日～16日  
【視察地及び視察項目】  
・大野城市 共働によるコミュニティづくり  
・那覇市 新庁舎における緑化・省エネ対策  
議会関係施設の管理運営  
・浦添市 情報システムの構築と業務改善



浦 添 市

【主な視察内容】  
大野城市は、自治会・NPO等・行政の「共働」を掲げ、総合調整を担うコミュニティ協議会の下、市内拠点施設で地域固有の課題に取り組んでいる。那覇市では、新庁舎では緑化等による熱負荷低減

・省電力対策、また議会関係施設では静脈認証等のセキュリティを導入している。浦添市では、各課が主導的に業務改善を行った結果、その過程が業務の習熟にも寄与したとのことであった。

### 健康福祉委員会

【日 程】  
平成26年5月21日～23日  
【視察地及び視察項目】  
・札幌市 介護老人保健施設におけるリハビリテーション強化、認知症予防  
・小樽市 第2次健康おたる21  
定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス  
・苫小牧市 認知症初期集中支援チーム設置促進モデル事業



苫小牧市

【主な視察内容】  
札幌市は、水中運動療法、脳リハビリ、運動プログラム等を活用した認知症予防策を進めている。小樽市は、血圧自己測定の推進や禁煙支援、自殺予防啓発等の施策を家庭・地域・企業・行政

等が協働して取り組む旨を健康増進計画に位置づけている。苫小牧市は、国のモデル事業として、自宅訪問により認知症の初期段階にある患者を見つけ、適切な支援につなげる活動を行っている。

### 環境文教委員会

【日 程】  
平成26年5月14日～16日  
【視察地及び視察項目】  
・鹿児島市 再生可能エネルギー導入促進事業  
・北九州市 学校規模適正化の取り組み  
・久留米市 北部一般廃棄物処理施設建設事業



久留米市

【主な視察内容】  
鹿児島市では、太陽光発電等の公共施設への導入の他、補助制度等により市民・事業者への導入促進を図っている。北九州市では、少子化の進行や小中連携教育の観点から市独自で新基準を策定

し、調査や課題の洗い出しを進めている。久留米市の廃棄物処理施設は、設計・建設・管理運営を民間が、資金調達を行政が担うDBO方式の採用や、リサイクル施設を併設する点に特色がある。

### 建設経済委員会

【日 程】  
平成26年5月21日～23日  
【視察地及び視察項目】  
・大分市 下水道事業(長寿命化計画、業務継続計画、公営企業会計など)  
・佐賀市 橋りょう長寿命化修繕計画  
・熊本市 自転車利用環境整備基本計画



熊 本 市

【主な視察内容】  
大分市は、下水道施設の維持管理の方針を「予防保全」に転換し、施設の長寿命化と予算の平準化を図った計画を策定・実施している。佐賀市では、橋りょうの維持管理につき、「対症療法」から

「予防保全」へと政策を転換し、平成24年度から長寿命化修繕計画を実施している。熊本市は、自転車関係施設の整備やマナー啓発等により計画的に自転車の利用環境の改善に取り組んでいる。

### 議会運営委員会の 委員構成

議会運営委員会の委員構成に変更がありました。委員会の構成は次のとおりです。

委員長 稲葉 健二  
副委員長 湯浅 止子  
委員  
高坂 進 石原よしのり  
西村 敦 佐藤 幸則  
桜井 雅人 宮本 均  
田中幸太郎 荒木 詩郎  
小泉 文人

(平成26年6月9日現在)

### ドイツ・ローゼンハイム市 パートナーシティ締結10周年 議員2名を派遣

平成26年7月23日から28日まで、大久保博市長を団長とする市川市公式代表団が、ドイツ・ローゼンハイム市を訪問しました。議会からは、代表団の一員として岩井清郎議長、守屋貴子議員を派遣しました。

市川市とローゼンハイム市は平成16年にパートナーシティを締結、青少年交流等を深めてきました。今年は締結10周年にあたる他、ローゼンハイム市は市制施行150周年、市川市は80周年と、お互いに節目の年となります。



### 基本構想と基本計画が議決事項に 「市川市議会の議決に付すべき事項を定める条例」

「基本構想」と「基本計画」は、長期的展望に基づく市政運営の根幹を定める「総合計画」の中でも上位に位置づけられています(右図)。このうち、基本構想は、議会の議決を経て策定する旨地方自治法に定められていましたが、平成23年改正でこの規定が削除されました。

市議会は、こうした経緯に加え、基本構想の下位にあたる基本計画も、将来都市像の実現に向けた市の施策を定める重要なものとしてとらえ、住民代表である議会の意思を反映すべきとして、本条例の改正を発議し、可決しました。

＜総合計画の構造＞

